

ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2020年2月25日)
(作成対象期間 2019年8月27日～2020年2月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	約10年2カ月間（2011年1月7日～2021年2月25日）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近 5 期の運用実績

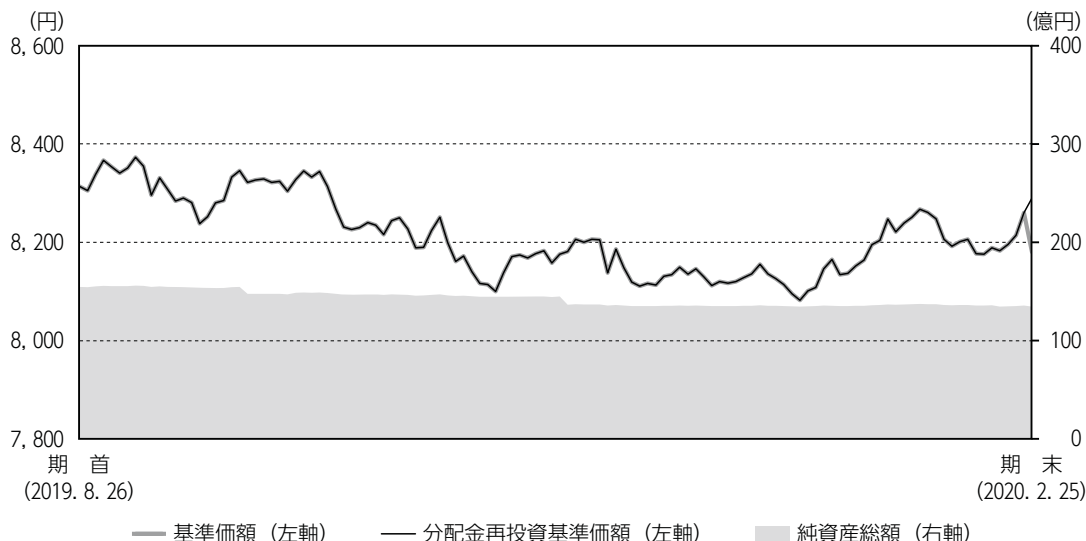
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 分	み 金 配	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期末（2018年 2 月26日）	8,371		140	△ 4.2	93.4	9.3	20,209
15期末（2018年 8 月27日）	8,223		130	△ 0.2	94.5	7.7	18,886
16期末（2019年 2 月25日）	8,157		120	0.7	89.3	4.5	18,129
17期末（2019年 8 月26日）	8,314		130	3.5	88.8	△ 65.0	15,460
18期末（2020年 2 月25日）	8,180		110	△ 0.3	89.9	6.4	13,447

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：8,314円

期 末：8,180円（分配金110円）

騰落率：△0.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

外国為替相場においては、投資対象通貨が円に対して上昇した一方、米国を除く主要国の債券価格はおおむね軟調な展開となったことなどから、基準価額は小幅に下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 8月26日	8,314	—	88.8	△ 65.0
8 月末	8,354	0.5	89.4	10.8
9 月末	8,329	0.2	89.9	8.5
10月末	8,224	△ 1.1	91.3	8.7
11月末	8,206	△ 1.3	90.7	9.6
12月末	8,155	△ 1.9	91.8	7.8
2020年 1 月末	8,251	△ 0.8	90.6	8.7
(期 末) 2020年 2月25日	8,290	△ 0.3	89.9	6.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 27 ~ 2020. 2. 25)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、米国では金利は低下した一方で、ドイツなどでは金利は上昇しました。

当作成期首より、金利は低下傾向となりました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で金利は上昇傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

■為替相場

為替相場について、円は投資対象通貨に対して下落しました。

当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で円安傾向となり、特に英ポンドが大きく上昇しました。2020年1月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことなどから、対ユーロなどを中心に円高傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、引き続き大勢的な相場上昇トレンドの継続を予測します。

米中貿易戦争の報復の激化が止まらない状態となっています。市場では、米国の金融政策見通しよりも、米中間の報復合戦による世界経済への影響に焦点が集まっています。一方、国債入札や社債の起債ラッシュなど、供給要因から債券市場が一時的に調整する局面も考えられます。2019年8月23日（現地）にジャクソンホールで行われたパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の講演では、幾分ハト派寄りな意見も見られて市場は前向きに反応しましたが、トランプ米国大統領から米中貿易問題に関するツイートが出るとすぐに、市場の雰囲気は激変しました。基本的には、金融政策について、市場はそれほど懸念していないとみられており、世界経済の成長と貿易協議に対して焦点が集まっていると考えられます。また、中長期的に見て、各国金融当局のハト派的な政策転換が一時的にリスク資産の上昇を促しても、企業ファンダメンタルズや経済指標の改善に後

押しされたものではないことから、金融緩和期待のみのリスク資産の相場上昇の継続は懐疑的と予想しています。イールドカーブのフラット化傾向や逆イールドは、将来の景気減速とインフレ鎮静化を示唆しているものと考えられます。過去のイールドカーブのフラット化局面では、2020年以降に景気後退局面を迎えています。世界的な景気減速懸念、中長期的な米中貿易摩擦への懸念、欧州の対米自動車輸出をめぐる摩擦、イタリアの財政問題とEU（欧州連合）との対立、英国のEU離脱をめぐる不透明感、中東情勢をめぐる緊張など、リスク回避姿勢が強まる要因が数多く残存しています。したがって、株式市場や商品相場などリスク資産の上昇局面を受けて短期的に債券市場の上値が重くなっても、市場上昇の小休止局面に過ぎないと考えられます。債券市場の反落余地は限定的で、中長期的には市場上昇トレンドの継続を予測します。世界的にイールド潰しの流れは続いていると考えられます。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は銘柄入れ替えによって平均修正デュレーションの時間経過による逓減化を補うべく若干の長期化を行う方針です。また、引き続き市場動向に応じて流動性の高い債券先物を使った機動的なデュレーション操作によりリターンを獲得を図る方針です。

・為替相場

為替相場は、引き続き円が対主要通貨で上昇基調を継続する展開を予測します。

米中貿易戦争の報復合戦は激化する一方です。市場では、もはや米国の金融政策よりも、米中間の報復合戦による世界経済の後退懸念に焦点が集まっています。制裁関税の対象はほぼすべての輸入品に広がり、報復手段は関税率の引き上げに移行しています。中国は人民元安で関税の影響を緩和することが難しくなり、米中間の供給網の分断が加速する懸念が高まっています。貿易戦争の激化に伴い、通貨戦争も始まる可能性があります。どちらも世界経済にとって好ましくないことは明らかで、両方ともに株式市場などのリスク資産に悪影響をもたらし、リスク回避姿勢の強まりを通じて円高要因となります。また、中長期的に見て、米国の追加利下げ観測やECB（欧州中央銀行）の追加緩和観測など、各国金融当局のハト派的な政策転換が一時的にリスク資産の上昇を促しても、企業のファンダメンタルズや経済指標の改善に後押しされたものではないことから、金融緩和期待のみのリスク資産の市場上昇の継続は懐疑的とみています。世界的な景気減速懸念、中東情勢などの地政学的要因、中長期的な米中貿易摩擦への懸念、イタリアの財政問題とEUとの衝突、英国のEU離脱をめぐる不透明感、中東情勢をめぐる緊張など、リスク回避のセンチメントは継続しやすく、引き続きクロス円（米ドル以外の対円為替相場）と米ドル円が相互に影響する形で円が反発余地を試す展開を予測します。さらに、長期的に見ても、円は実質実効為替レートで割安感が強く、また欧米の経済指標の低迷など世界経済の減速懸念が払拭しきれていないことから、円高基

調の継続を予測します。

運用については、今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 8. 27 ~ 2020. 2. 25)

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行いました。

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。

日本国債については、当作成期首から2019年末にかけて調整局面を迎えたものの、各国の金融当局による追加的な金融緩和観測、中長期的な欧米債券市場の上昇余地、原油相場の下落や株式市場の頭打ち感から再度反発、上昇基調に転じると予測し、現状のポートフォリオを継続しました。基本的には、日本よりも海外の長期金利の低下余地のほうが大きいと考えたことから、アロケーションは前作成期から維持しました。

グローバル債券については、各国金融当局のハト派的な金融政策の転換を背景に2018年10月と11月で二番底を形成後、上昇トレンドに転換・継続しているとの判断に基づき、当作成期を通じて強気のスタンスを継続しました。

現物債券ポートフォリオにおいては、オセアニア圏の修正デレートの低減が顕著であったことや、オセアニア圏の利下げ観測に基づき、オーストラリアおよびニュージーランドの長期債への銘柄入れ替えを行いました。

全般的には、相場の上昇基調が継続しているとの判断に基づき強気のスタンスを継続しました。引き続き、ポートフォリオのデレートの調整は債券先物の売買を中心にを行いました。

為替部分は、通貨アロケーション戦略としてのドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。為替ヘッジ取引は、当作成期首から2019年12月末までは、米ドル円の上昇とクロス円の上昇が重なり、ヘッジ比率を引き下げたスタンスとしました。しかしその後は、当作成期末にかけてクロス円を中心に調整含みの展開となり、円の下落幅を縮小する展開となったことからヘッジ比率を弾力的に変更し、円が上昇する局面ではヘッジ比率を引き上げました。

基本的には外国為替市場のボラティリティを鑑み、ヘッジ戦略については引き続き慎重なスタンスを継続しました。また、対円・対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
 収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年 8 月27日	～2020年 2 月25日
当期分配金（税込み）	(円)	110
対基準価額比率	(%)	1.33
当期の収益	(円)	110
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	298

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	121.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		185.36
(d) 分配準備積立金		101.42
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		408.57
(f) 分配金		110.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		298.57

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、引き続き大勢的な相場上昇トレンドの継続を予測します。

新型コロナウイルス（以下、コロナウイルス）の感染拡大による中国経済の失速がグローバル経済への波及懸念につながっており、原油価格や銅など商品相場の低下が米ドル高と米国のインフレ率低下に発展する可能性が考えられます。コロナウイルスの感染拡大の影響はすぐには収束しそうになく、各国政府による対策も後手に回った印象が強いと考えられます。特に観光産業、貿易、留学生を受け入れている大学などの教育機関への影響はすでに深刻で、景気後退要因として懸念され、リスク回避姿勢の強まりから安全資産への需要が高まる展開が考えられます。

金融政策については、2020年1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）は現状維持となったものの、声明ではインフレが当局目標の2%を下回り続けている状況に満足していないことを明確に示しており、今回のコロナウイルスの影響を受けて、利下げが前倒しで行われる可能性も考えられます。その他、オーストラリアや英国なども利下げの可能性が高まっており、グローバル債券市場の支援材料と考えられます。

経済指標に関しては、ユーロ圏について、消費者信頼感の悪化傾向や依然として絶対水準の低い製造業PMI（購買担当者指数）などから、基本的には低迷状態にあると考えられます。また、米国に関しても、耐久財受注や鉱工業生産などが予想を下回り、製造業セクターの低迷がサービスセクターや消費に影響してくる懸念は依然として高いと考えられます。また、世界的にインフレ率の沈静化が見られます。こうした環境下、全般的な低成長、低インフレといったファンダメンタルズに変化はないことから債券相場の上昇基調を継続する展開を予測します。

米中通商協議に関しては、進展があっても、根本的な問題である中国による知的財産権への侵害、5G（第5世代移動通信システム）をめぐる覇権争いについての米国側の懸念は大きい状態です。したがって、米国の中国企業への投資制限などを背景に、通貨戦争や資本戦争へ発展する可能性は依然として高いと考えられます。

2019年9月初旬までの世界的な債券価格の急激な上昇による調整局面も終了し、現在は上昇局面にあると考えられます。引き続き各国の国債入札や社債の起債増加などの供給圧力が債券価格の下落要因となる可能性がある一方、各国の製造業や小売売上高の低迷などを背景とした世界経済の減速懸念、インフレ率の沈静化を背景に、債券市場は堅調地合いの継続が考えられます。今後コロナウイルスの感染拡大などを背景に経済指標が悪化する場面では債券市場が高値を更新する可能性も考えられます。このため、全般的なイールドカーブは短期的にはフラット化、中長期的にはスティープ化を予測します。

運用については、債券ポートフォリオの最終利回り・直接利回りの維持、向上に極力配慮します。現物債券は相場動向を注視しつつ、市場の反落局面において、平均修正デュレーションの時間経過による低減化を補うべく、銘柄入れ替えによってデュレーションの若干の長期化や維持を行う方針です。また、引き続き市場動向に応じて流動性の高い債券先物を使った機動的なデュレーション操作により、リターンの獲得を図る方針です。

・為替相場

為替相場は、大勢的には、円が対主要通貨で上昇基調を継続する展開を予測します。

2019年8月下旬からの円の反落局面は、クロス円を中心に12月末と2020年1月半ばで二番底を付け、円が対主要通貨で反発に転じた状態にあると考えられます。通貨ごとに相違があるものの、全般的には対ユーロ、対資源国通貨、対北欧通貨を中心とした米ドル高圧力の継続がクロス円の下落につながっており、これが米ドル円の上値を抑えている状態と考えられます。リスク回避姿勢が強まる局面では、米ドル、円などが選好されますが、クロス円の下落圧力が影響し、最終的には円が全面高になりやすい状態が続くことが考えられます。

コロナウイルスの感染拡大に関する懸念は簡単には収束しないと考えられ、むしろ今後の経済活動の鈍化が大きな景気後退要因として意識され、リスク回避姿勢の強まりから逃避通貨への需要が高まる展開が考えられます。各国中央銀行の潤沢な資金供給、自社株買いなどで株式市場が反発する局面ではクロス円主導で反発する場面も想定されますが、中長期的な世界経済の後退懸念、原油相場や銅などの商品相場の低迷などから大きなリスク選好相場には転換し難いと予測します。

今後の米国の金融政策については、2020年1月のFOMCは現状維持となったものの、声明ではインフレが当局目標の2%を下回り続けている状況に満足していないことを明確に示しており、今回のコロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、利下げが前倒しで行われる可能性も考えられます。その他、オーストラリアや英国なども利下げの可能性が高まっており、金利差縮小の観点からも円高圧力は継続する可能性が高いと考えられます。

基本的には、リスク選好姿勢が強まる局面では、米ドル安・円安の傾向は継続する一方、リスク回避姿勢が強まる局面においては、米ドル高・円高基調となる可能性が考えられます。もっとも、その際はクロス円の下落圧力に吸収されて、タイムラグを伴い米ドル円も下落圧力を受けやすい展開が考えられます。また、円が実質実効為替レートで引き続き割安感が強いことや世界経済の減速懸念が払拭しきれていないことなどから、大勢的な円高基調の継続を予測します。

運用については、今後も市場動向に応じて機動的な外国為替のヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとに為替ヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 27～2020. 2. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0. 384%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 212円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0. 247)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 013	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0. 013)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0. 413	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

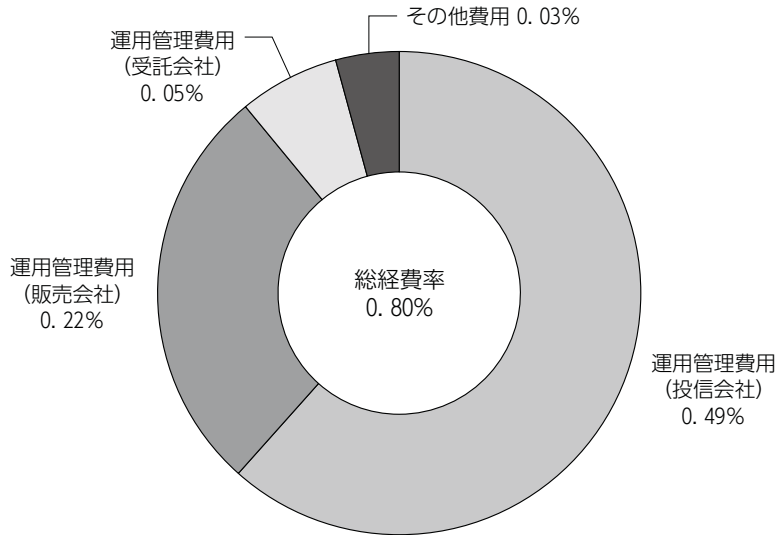
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2019年 8月27日から2020年 2月25日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 1,002 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 2,775 (—)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,416	千オーストラリア・ドル 1,123 (—)
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,831	千ニュージーランド・ドル 1,709 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 14,920 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年 8月27日から2020年 2月25日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	23,664	21,903	20,002	29,263

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年 8月27日から2020年 2月25日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 4.5% 2027/4/15	千円 129,604	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.5% 2027/7/4	千円 1,582,297
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2033/4/21	103,849	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 9% 2025/6/1	231,541
		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2030/1/4	202,367
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 5.5% 2023/4/15	120,968
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.5% 2020/2/15	109,302
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	82,314

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 400,000	千円 496,219	% 3.7	% —	% 2.1	% 0.8	% 0.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

作成期		当 期		末		
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		52 20年国債	% 2.1000	千円 100,000	千円 103,615	2021/09/21
		70 20年国債	2.4000	100,000	111,406	2024/06/20
		29 30年国債	2.4000	100,000	140,638	2038/09/20
		34 30年国債	2.2000	100,000	140,560	2041/03/20
合 計	銘柄数	4銘柄				
	金 額			400,000	496,219	

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期			末				
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 5,700	千アメリカ・ドル 7,716	千円 855,845	% 6.4	% —	% 4.4	% 1.1	% 0.9
カナダ	千カナダ・ドル 28,200	千カナダ・ドル 40,973	3,418,460	25.4	—	25.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 5,600	千オーストラリア・ドル 6,910	506,505	3.8	—	1.5	2.3	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 3,500	千ニュージーランド・ドル 4,237	298,097	2.2	—	1.6	0.6	—
イギリス	千イギリス・ポンド 12,500	千イギリス・ポンド 20,233	2,899,605	21.6	—	21.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 27,000	千ノルウェー・クローネ 28,392	336,453	2.5	—	—	2.5	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,000	千スウェーデン・クローネ 38,453	437,988	3.3	—	2.3	0.9	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 1,500	千ユーロ 1,940	233,517	1.7	—	—	1.7	—

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 12,600	千ユーロ 21,680	千円 2,608,810	% 19.4	% —	% 19.4	% —	% —
ユーロ (小計)	14,100	23,621	2,842,327	21.1	—	19.4	1.7	—
合計	—	—	11,595,283	86.2	—	76.2	9.1	0.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期			期末		
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 8.1250	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,099	千円 121,901
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	1,000	1,308	145,178
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	1,100	1,493	165,663
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,000	1,464	162,422
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	1,600	2,350	260,679
		United States Treasury Note/Bond	国債証券				2041/05/15
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			5,700	7,716	855,845
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 13,935	1,162,622
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	11,000	16,135	1,346,163
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,200	1,856	154,852
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,000	1,571	131,083
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	5,000	7,476	623,739
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券				2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			28,200	40,973	3,418,460
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千オーストラリア・ドル 3,600	千オーストラリア・ドル 4,146	303,958
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	1,000	1,430	104,882
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	1,000	1,332	97,664
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券				2047/03/21
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			5,600	6,910	506,505
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,142	80,368
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	1,500	1,846	129,919
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,000	1,248	87,810
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券				2033/04/14
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			3,500	4,237	298,097

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000%	千イギリス・ポンド 5,000	千イギリス・ポンド 7,387	千円 1,058,716	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	6,500	11,219	1,607,794	2042/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,626	233,093	2040/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			12,500	20,233	2,899,605	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 10,000	千ノルウェー・クローネ 10,228	121,207	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	17,000	18,164	215,245	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			27,000	28,392	336,453	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千スウェーデン・クローネ 17,000	千スウェーデン・クローネ 27,558	313,895	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	10,894	124,092	2022/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			27,000	38,453	437,988	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 1,500	千ユーロ 1,940	233,517	2023/04/25
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄			1,500	1,940	233,517	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 1,600	千ユーロ 2,456	295,545	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	9,000	15,166	1,824,977	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	2,000	4,057	488,287	2040/07/04
国 小 計	銘柄数 金 額	3銘柄			12,600	21,680	2,608,810	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			14,100	23,621	2,842,327	
合 計	銘柄数 金 額	27銘柄					11,595,283	

（注 1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買建額	売建額
外	US LONG BOND（CBT）（アメリカ）	百万円295	百万円—
	US 5YR NOTE（CBT）（アメリカ）	—	977
	US ULTRA BOND CBT（アメリカ）	377	—
	LONG GILT FUTURE（イギリス）	193	—
国	EURO-BUND FUTURE（ドイツ）	211	—
	EURO-BOBL FUTURE（ドイツ）	243	—
	EURO BUXL 30Y BND（ドイツ）	513	—

（注 1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）単位未満は切捨て。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

■投資信託財産の構成

項 目	2020年 2月25日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,091,502	87.3
コール・ローン等、その他	1,758,853	12.7
投資信託財産総額	13,850,356	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.91円、1カナダ・ドル＝83.43円、1オーストラリア・ドル＝73.30円、1ニュージーランド・ドル＝70.35円、1イギリス・ポンド＝143.31円、1ノルウェー・クローネ＝11.85円、1スウェーデン・クローネ＝11.39円、1ユーロ＝120.33円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（12,903,073千円）の投資信託財産総額（13,850,356千円）に対する比率は、93.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	2020年 2月25日現在 当 期 末
(A) 資産	22,489,882,947円
コール・ローン等	626,833,458
公社債（評価額）	12,091,502,965
未収入金	9,167,219,214
未収利息	137,408,469
前払費用	2,386,460
その他未収収益	3,791,636
差入委託証拠金	460,740,745
(B) 負債	9,041,936,411
未払金	8,805,845,698
未払収益分配金	180,851,189
未払信託報酬	54,651,854
その他未払費用	587,670
(C) 純資産総額（A－B）	13,447,946,536
元本	16,441,017,249
次期繰越損益金	△ 2,993,070,713
(D) 受益権総口数	16,441,017,249口
1万口当り基準価額（C／D）	8,180円

- * 期首における元本額は18,596,325,698円、当作成期間中における追加設定元本額は167,276,135円、同解約元本額は2,322,584,584円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,180円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,993,070,713円です。

■損益の状況

項 目	当 期
(A) 配当等収益	257,268,466円
受取利息	254,309,135
その他収益金	3,736,986
支払利息	△ 777,655
(B) 有価証券売買損益	△ 161,755,207
売買益	1,319,231,053
売買損	△ 1,480,986,260
(C) 先物取引等損益	△ 78,029,996
取引益	196,344,276
取引損	△ 274,374,272
(D) 信託報酬等	△ 57,055,857
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 39,572,594
(F) 前期繰越損益金	△ 2,896,231,923
(G) 追加信託差損益金	123,584,993
（配当等相当額）	(304,765,619)
（売買損益相当額）	(△ 181,180,626)
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 2,812,219,524
(I) 収益分配金	△ 180,851,189
次期繰越損益金（H＋I）	△ 2,993,070,713
追加信託差損益金	123,584,993
（配当等相当額）	(304,765,619)
（売買損益相当額）	(△ 181,180,626)
分配準備積立金	186,120,715
繰越損益金	△ 3,302,776,421

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	200,212,609円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	304,765,619
(d) 分配準備積立金	166,759,295
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	671,737,523
(f) 分配金	180,851,189
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	490,886,334
(h) 受益権総口数	16,441,017,249口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	110円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

●商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。